



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 根本 恵央

TEL 03-5765-8100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	22,236	33.4	1,486	—	1,244	—	597	—
22年3月期第2四半期	16,663	△46.2	△2,032	—	△2,209	—	△1,278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.92	—
22年3月期第2四半期	△19.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	57,784	14,423	25.0	215.40
22年3月期	59,101	13,950	23.6	208.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,423百万円 22年3月期 13,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	16.0	2,500	—	1,950	—	1,000	—	14.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	67,000,000株	22年3月期	67,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	40,174株	22年3月期	39,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	66,960,010株	22年3月期2Q	66,961,324株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は昨年から続くアジア経済の好調さに支えられ、需要は順調な回復となっています。しかし世界経済は、エリア別に大きな格差を生じており、先進国の需要は依然低迷しています。国内では、エコカー減税、補助金やエコポイントなどの優遇制度によって耐久財消費が増加いたしました。

ステンレス業界においては、引き続き旺盛なアジア新興国の需要と国内需要の喚起政策などにより需要は安定しております。

当社グループは、このような状況のもと当社独自の高付加価値製品の拡販活動を強化すると共に、徹底した費用削減活動を実施し、高収益体制の構築に努めました。

その結果、第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期と比べ55億7千2百万円増収の222億3千6百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は14億8千6百万円(前年同期比35億1千9百万円の増益)、経常利益では12億4千4百万円(前年同期比34億5千3百万円の増益)、四半期純利益は5億9千7百万円(前年同期比18億7千5百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、エコカー減税や補助金による自動車向け及びエコポイント付与製品を中心とした家電製品関連の受注が堅調に推移いたしました。冷間圧延ステンレス鋼帯では自動車部材やHDD、ボタン電池向けの材料、デジタル機器、携帯電話などの情報家電を中心とした各種製品向けの精密ばね用材料や表面意匠材料、医療用機器向けの高機能材料など高付加価値製品の受注を確保し、みがき特殊帯鋼では二本柱である自動車部品と、刃物として使用される材料が好調を維持したことにより、売上高は、前年同期と比べ48億4百万円増収の183億9千5百万円、営業利益につきましては、前年同期と比べ29億9千1百万円増益の16億2千3百万円となりました。

②加工品部門

加工品部門におきましては、自動車生産台数の回復に比例して、自動車部品に使用される異形鋼が第1四半期に引き続き好調に推移したこと、また環境対応のディーゼル部品の受注増加、当社独自成形技術を複合したハイブリッド加工製品の新規受注などにより売上高は前年同期と比べ7億6千8百万円増収の38億4千万円、営業利益につきましては、前年同期と比べ5億4千4百万円増益の3億7千9百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1千7百万円減少の577億8千4百万円となりました。流動資産は、4億1千8百万円減少の257億3千6百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたこともあり、現金及び預金が9億3千万円減少した一方、販売数量の回復及び生産量の増加により、受取手形及び売掛金が1億9千6百万円、たな卸資産が4億5千万円増加したことによるものであります。固定資産は、8億9千9百万円減少の320億4千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回ったことにより有形固定資産が2億3千万円減少したこと、株式市況の低迷により投資有価証券が1億7千1百万円減少したこと及び、繰延税金資産が4億7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億9千万円減少の433億6千1百万円となりました。これは主に、借入金が29億3千4百万円減少した一方、生産量の増加に伴う原材料調達増加により、支払手形及び買掛金が7億4千5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億7千3百万円増加の144億2千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益が5億9千7百万円であった一方、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、25.0%(前連結会計年度末 23.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、20億4千7百万円の収入(前期7億5千6百万円の支出)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、9億4百万円の支出(前期21億5千4百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は9億3千1百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には54億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億6千5百万円の収入(前期1億3千6百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億5千2百万円(前期22億1千5百万円の損失)、減価償却費が7億7千1百万円(前期7億9千万円)であり、仕入債務の増加により7億2千3百万円の収入があった一方、たな卸資産の増加により4億4千1百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の支出(前期8億9千2百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億3千2百万円(前期6億3千4百万円の支出)、貸付金の回収による収入が1億1千7百万円(前期2千4百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億5千2百万円の支出(前期13億9千8百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出31億1千2百万円(前期30億5千5百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

期初段階では、本年のわが国経済は穏やかな回復と見込みましたが、エコカー購入時の補助金の終了、エコポイント優遇制度の段階的縮小、原燃料の市況価格の上昇などが景気、収益を下押しするリスク(圧迫要因)となるほか、外国為替については、想定を上回る円高水準が輸出に対し悪影響を及ぼし、大きな減益要因となるなど、下期は非常に不透明であります。

みがき帯鋼部門におきましては、アジア新興国の需要は、堅調に推移すると思われませんが、中国経済の停滞による需要の減少により販売苦戦が予測されるため、国内を含むその他のエリアでの新戦略商品の販売強化を進めてまいります。

加工品部門では、販売チャンネル拡大に向けた活動の強化をしてまいります。

以上、第3四半期以降の需要は、非常に不透明であることから通期の連結業績につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想と同じく、売上高439億円、営業損益25億円、経常損益19億5千万円、当期純利益10億円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 退職給付費用の算定方法

退職給付費用の算定に関しては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が29百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,562	6,493
受取手形及び売掛金	11,429	11,232
商品及び製品	3,706	3,797
仕掛品	3,140	2,613
原材料及び貯蔵品	920	905
その他	1,003	1,131
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	25,736	26,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,467	4,469
機械装置及び運搬具（純額）	6,703	6,779
土地	16,627	16,628
その他（純額）	629	782
有形固定資産合計	28,428	28,659
無形固定資産	278	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,991
その他	1,589	2,041
貸倒引当金	△70	△69
投資その他の資産合計	3,340	3,962
固定資産合計	32,047	32,946
資産合計	57,784	59,101

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,237	11,492
短期借入金	12,521	12,841
未払法人税等	75	74
賞与引当金	277	266
その他	1,930	1,501
流動負債合計	27,041	26,176
固定負債		
長期借入金	9,964	12,579
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
退職給付引当金	2,098	2,186
資産除去債務	30	—
その他	190	174
固定負債合計	16,319	18,975
負債合計	43,361	45,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,609	1,012
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,445	8,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	322
土地再評価差額金	4,854	4,854
為替換算調整勘定	△91	△75
評価・換算差額等合計	4,977	5,101
純資産合計	14,423	13,950
負債純資産合計	57,784	59,101

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,663	22,236
売上原価	16,208	18,103
売上総利益	455	4,133
販売費及び一般管理費	2,487	2,646
営業利益又は営業損失(△)	△2,032	1,486
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	30	24
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	34	33
受取保険金	79	—
スクラップ売却収入	—	20
その他	51	21
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	183	163
退職給付費用	154	130
その他	39	50
営業外費用合計	377	344
経常利益又は経常損失(△)	△2,209	1,244
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	18	5
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	24	43
減損損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	24	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,215	1,152
法人税、住民税及び事業税	36	44
法人税等調整額	△974	510
法人税等合計	△937	555
少数株主損益調整前四半期純利益	—	597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,278	597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,215	1,152
減価償却費	790	771
減損損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△88
受取利息及び受取配当金	△34	△26
支払利息	183	163
受取保険金	△79	—
為替差損益(△は益)	4	6
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
固定資産売却損益(△は益)	—	9
固定資産除却損	24	43
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,269	△182
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,631	△441
仕入債務の増減額(△は減少)	1,589	723
その他	72	157
小計	△414	2,352
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△180	△156
保険金の受取額	388	—
法人税等の支払額	△23	△59
法人税等の還付額	333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634	△232
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	17	1
関係会社株式の取得による支出	△9	—
貸付けによる支出	△295	△0
貸付金の回収による収入	—	117
その他	33	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892	△117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,058	77
長期借入れによる収入	613	100
長期借入金の返済による支出	△3,055	△3,112
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△1
その他	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,140	△931
現金及び現金同等物の期首残高	7,085	6,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,944	5,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。